

3 南丹地域振興計画

(1) 主な成果等

主な成果等 1

京都丹波ブランドを強化

- スポーツ観光の推進を目的に、府、2市1町・地元体育協会等で構成する「京都丹波・まるごとスタジアム協議会」を2016年に設立し、自然環境を活かしたアウトドアスポーツの企画・実施を進めており、2018年度は前年度を超える3件（2017年度：2件）の新プログラムを開発。累計企画数は13件となり、目標（12件）を達成した。
- 2018年の観光入込客数は、787万人と目標（650万人）を達成しているが、平成30年7月豪雨や台風21号などの影響により前年より減少（前年比95.9%）した。
- 観光客一人当たり消費額は、1,759円（前年比106.9%）に増加したものの、宿泊施設が少ないこと等により、滞在型観光が伸び悩んでいること等から、目標達成には至らなかった。
- 農産物直売所の販売金額は、一流ホテルとの協働による新メニュー開発などの魅力発信に取り組んだ結果、2018年度は23.4億円と目標（20億円）を達成しているが、度重なる大雨や台風等の影響により、前年度とほぼ同額（前年比99.2%）となった。
- 2018年度に地域内で製材加工された量（原木換算）は、14,000 m³と前年度より増加（前年比：107.7%）したものの、素材生産量が拡大せず、管内加工業者のニーズに応えられる品質の素材が供給できなかったことなどにより、目標達成には至らなかった。

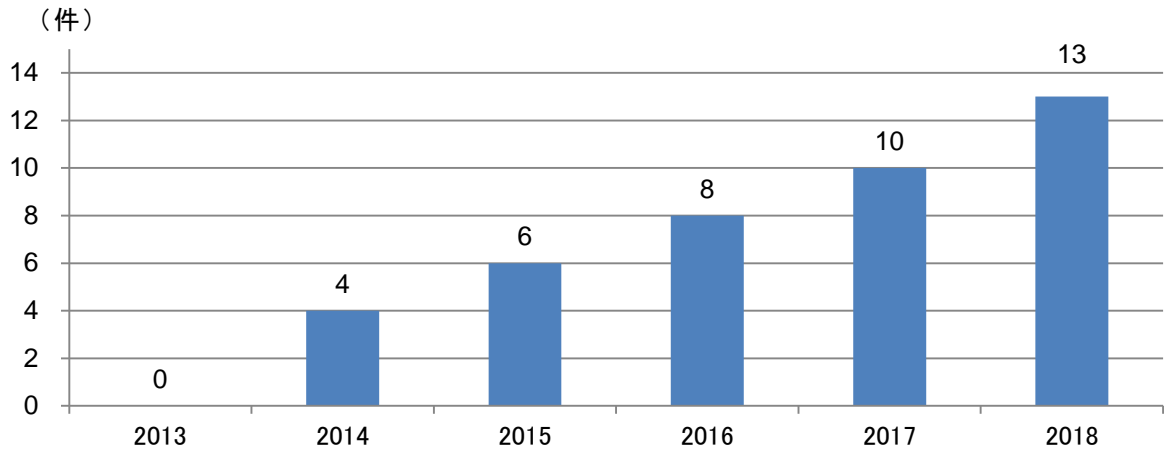
☆「京都丹波」ブランドを全面に出したイメージ戦略の推進

京都丹波の地域ブランドをより一層普及・浸透させ、国内外に向けて発信するため、京都丹波の魅力を体感できる施設や店舗、料理、ツアー等の登録制度や統一マークの使用等の工夫が必要である。

☆「森の京都」の豊かな地域資源を活かした賑わいづくりの推進

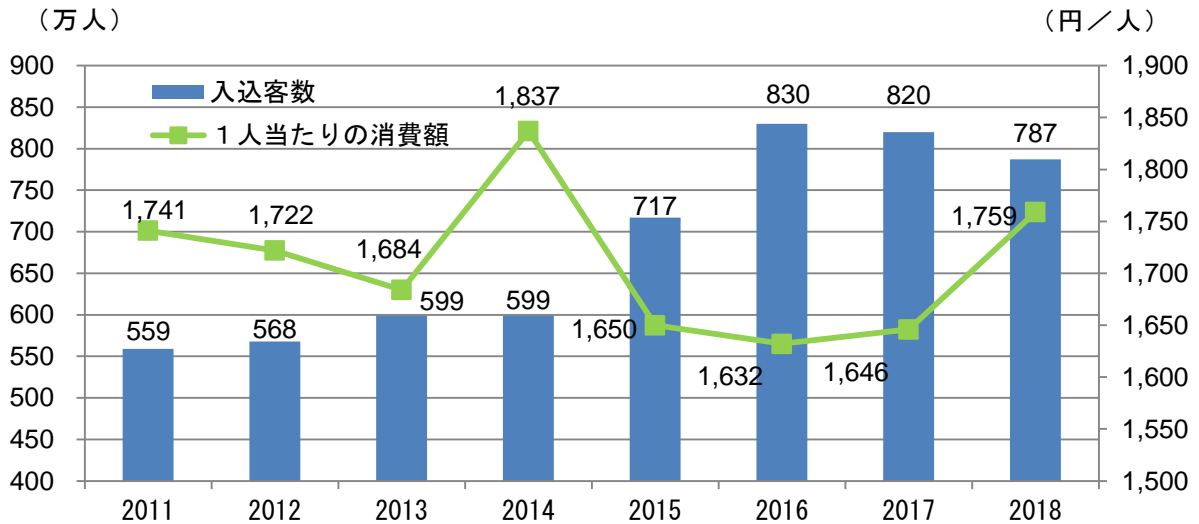
- ・スポーツに親しみ、食を味わい、自然・歴史文化を学ぶ機会を提供するツアーの企画等を通じて“京都丹波ファン”を増やすことが必要である。
- ・新たな観光資源の発掘や、森の京都DMOと連携した周遊・滞在型観光ツアーの造成・実施により、観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが必要である。
- ・京都丹波地域ならではの食を味わいながら、その背景にある歴史・文化・風土を学べる取組を通じて、京都丹波の魅力をより深く知ってもらうことが必要である。

スポーツ観光の企画プログラムの開発数(累計)



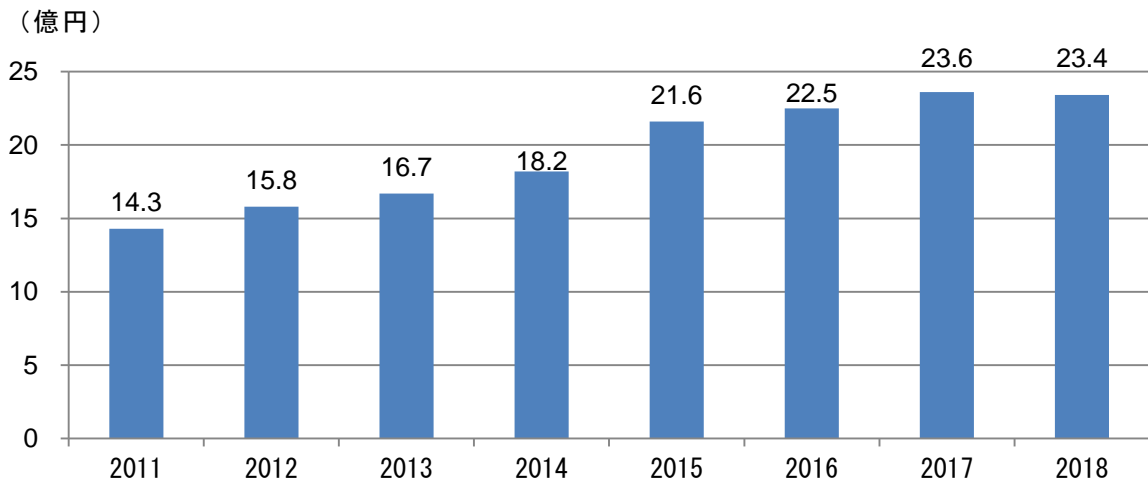
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

京都丹波地域への観光入込客数・観光消費額



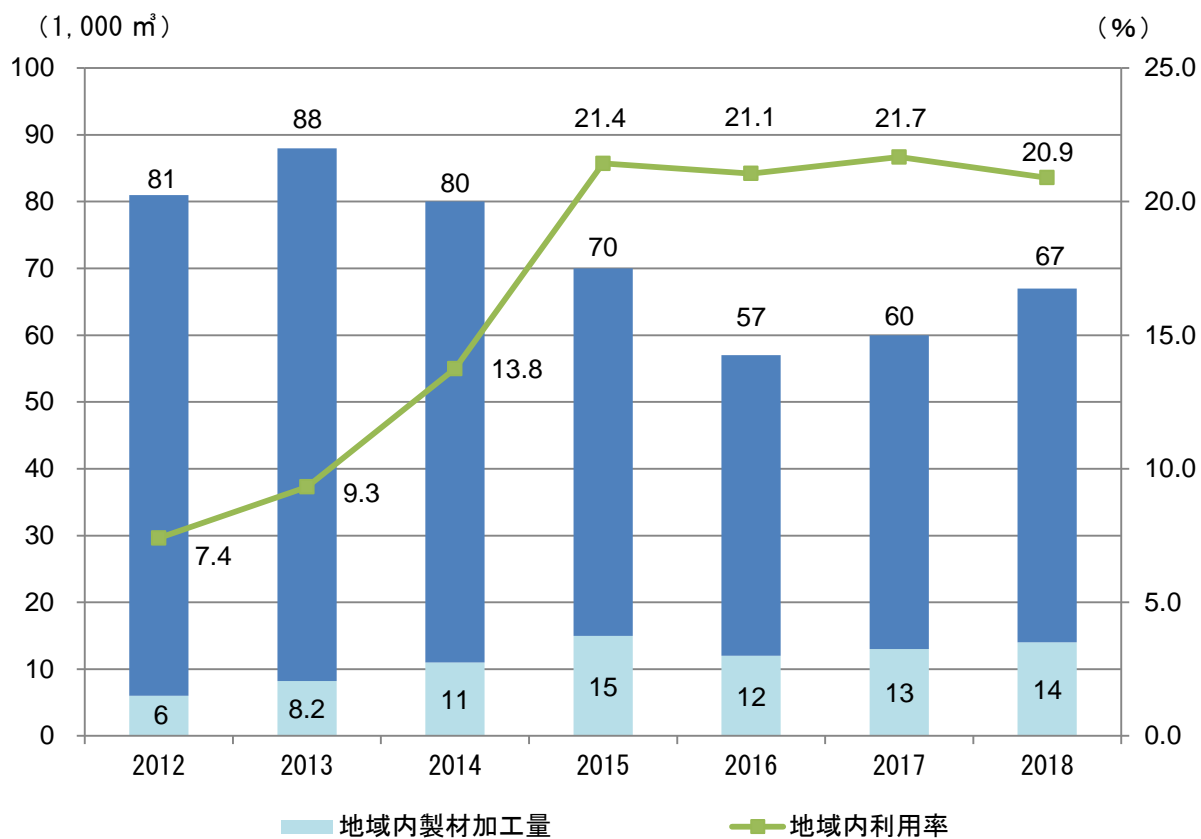
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

農産物直売所の販売金額



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

地域産木材のうち、地域で製材加工されるものの割合 (地域内利用率)



資料：南丹広域振興局調べ ◆統計データ

京都丹波への移住促進を強化

- 大都市に近く、暮らしやすいという南丹地域の特徴を活かし、市町や経済団体、大学、NPO等と連携したオール南丹による「京都丹波移住・定住促進協議会」を2016年11月に立ち上げた。
東京と大阪に配置した京都移住コンシェルジュ等と連携したセミナー開催、現地案内、空家改修支援策の活用等の継続実施により、南丹地域の農山村へ移住した都市住民等の人数は年々増加しており、2018年度には、累計398人となった。
- 都市部と農村部の交流を図るために実施している教育体験旅行の受入人数は、「京都丹波・食と森の交流協議会」を核に、受入家庭の登録促進や受入研修会の継続実施など受入基盤の強化を図ったことにより、着実に拡大し、目標（40団体3,000人）を上回る70団体4,348人となった。
- 農家民宿の開設は、ワンストップ相談窓口を設け、保健所等関係機関による合同意向調査を継続的に実施した結果、新たに8軒が開業、累計で目標の30軒が開設した。

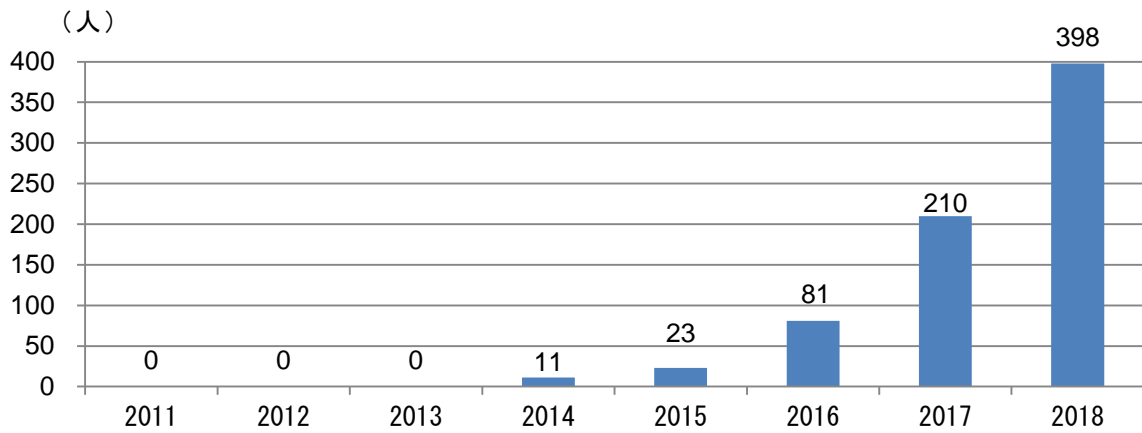
☆オール京都丹波による移住・定住の取組の推進

移住をさらに促進するため、移住に積極的に取り組む管内企業の情報、既移住者の暮らしぶり、移住のノウハウ、地域の魅力などを広く発信することが必要である。

☆「子育て環境日本一」の京都丹波の実現

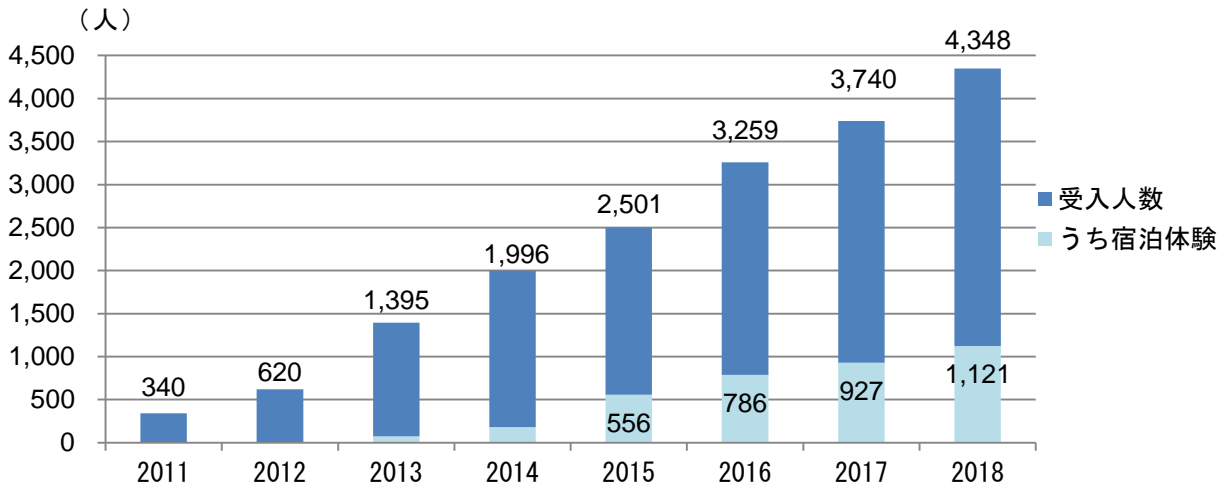
子育てしやすい地域であるかどうか、移住を考える上で重要な要因となることから、移住・定住を促進するためには、子育て環境の整備が必要である。

農山漁村へ移住した都市住民等の人数（累計）



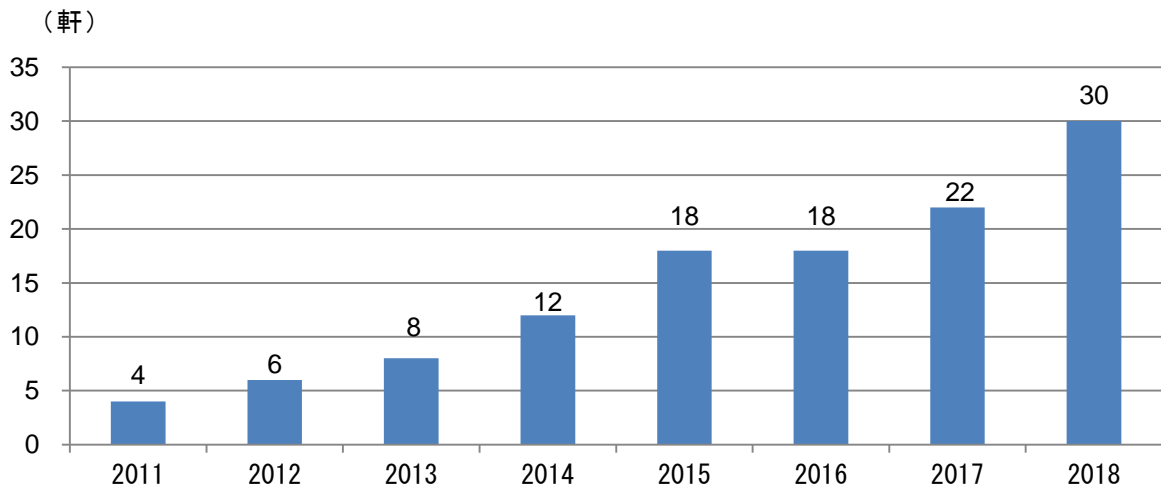
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

京都丹波地域の教育体験旅行受入人数



資料：京都丹波・食と森の交流協議会等からの聞き取り □施策指標

京都丹波地域の農家民宿開設数



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

次代の京都丹波産業を活性化

- 「京都丹波中小企業支援Aチーム」が400件以上の中小企業訪問を実施し、製品開発から販路開拓、設備投資、人材確保までをワンストップで支援した結果、中小企業による経営革新等の取組支援件数は、前年並みを維持し、42件となった。
- 開設から5年となる南丹高校テクニカル工学系列と地元企業等との連携により、インターンシップや企業見学、ものづくり体験等を継続して実施し、参加者数（2018年度）は116名と、前年度（2017年度：112名）に引き続き、目標（100人）を超える人数となった。
- 集落型営農法人は、指導対象集落で、担い手不足等の理由により法人化の合意が得られず、前年度と同じ28法人に留まり、目標の29法人にはわずかに至らなかった。

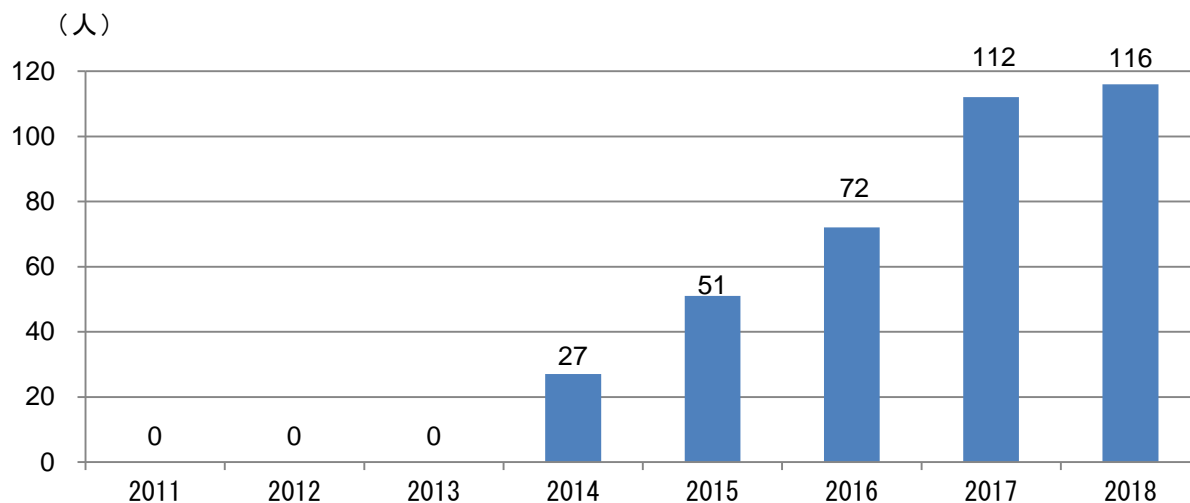
☆地元企業や関係団体等と連携・協働した人材育成・確保

中小企業や農林畜産業の人材不足が一段と深刻化していることから、地元企業や関係団体と連携して、後継者の育成、新たな経営戦略の構築を目指す人材の育成・確保等を図ることが必要である。

☆特色ある高等教育機関等の集積や立地条件を活かした商工業振興

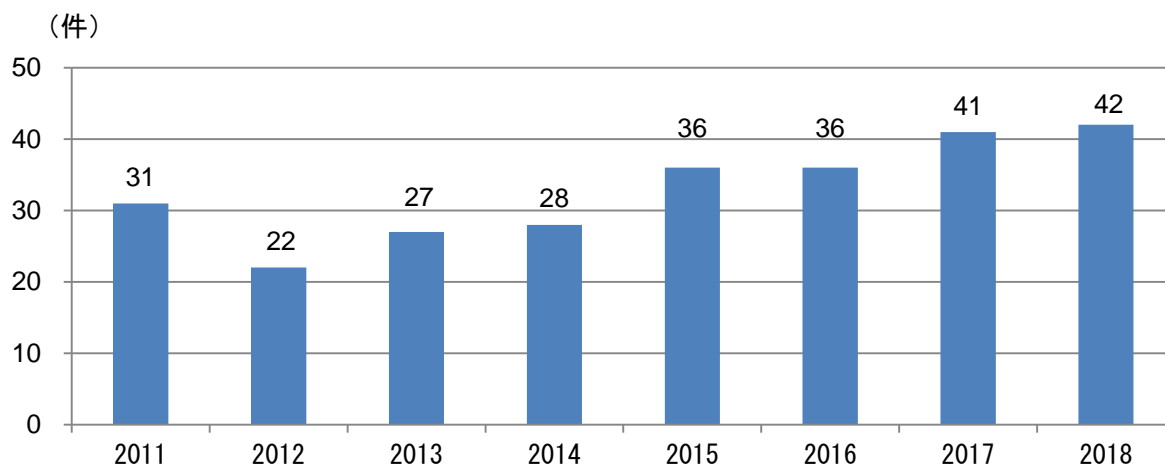
- ・地域の製造現場を支える技術・技能の伝承を支援する取組が必要である。
- ・ものづくり人材を育成するため、地元企業と高等教育機関等との産学公連携を進めることが必要である。

インターンシップ、企業見学、ものづくり体験等への参加者数



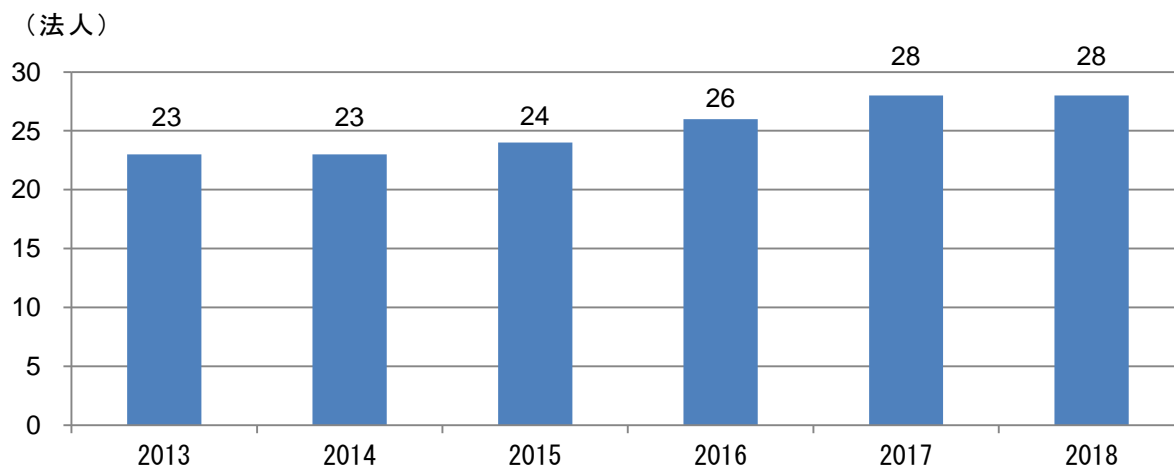
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

中小企業による経営革新等の取組支援（認定・助成等）



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

集落型営農法人の数



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

安心・安全のまちを推進

- なんたん障害者就業・生活支援センターが中心となって特別支援学校や職業訓練校の卒業生等へのきめ細かな支援を継続して行ったことにより、一般就労に結びついた障害のある人の数（2018年度）は前年度を3名上回る46名（累計：342名）となり、累計300名の目標を達成した。
- 障害者を新規に雇用した事業所及び平均工賃の低い事業所に対し、工賃水準の向上に向け働きかけるとともに、事業所製品の啓発販売イベント実施等の取組を行った結果、障害者福祉事業所における障害者の月平均工賃は、過去最高の24,020円（2017年度）となり、目標値（21,000円）を達成した。
- 地域住民の生命・財産を守るため、土砂災害防止法に基づき、南丹管内で3,551箇所（2018年度末。基礎調査を実施した、土砂災害のおそれがある箇所のうち92%）を土砂災害警戒区域等に指定したが、一部地域の住民から合意が得られず、100%指定は達成できなかった。
- 市町が防災重点ため池に指定している12地域のうち10地域を整備したが、他の2地域において、整備計画の精度を高めるための追加調査等が必要となったことで着工できず、目標の12地域に至らなかった。

☆人権が尊重され、希望を持って元気に生活できる地域づくりの推進

農福連携により、障害者の就労の促進や、収入の増を図るため、障害者と農家のマッチング、商品開発や販売ルートの確保などの取組を実施することが必要である。

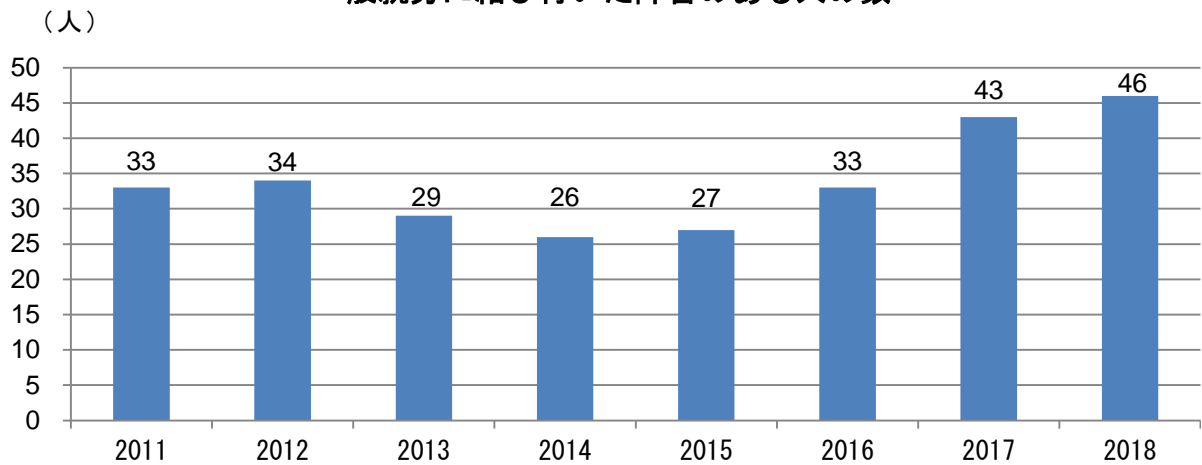
☆治水安全度の向上に向けた河川整備の推進

近年、大雨等の災害が多い状況を踏まえ、「桂川上流圏域河川整備計画」に基づき河川整備を進め、治水安全度の着実な向上を図るとともに、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の指定完了を目指し、取組を進めることが必要である。

☆災害に強いまちづくりの推進

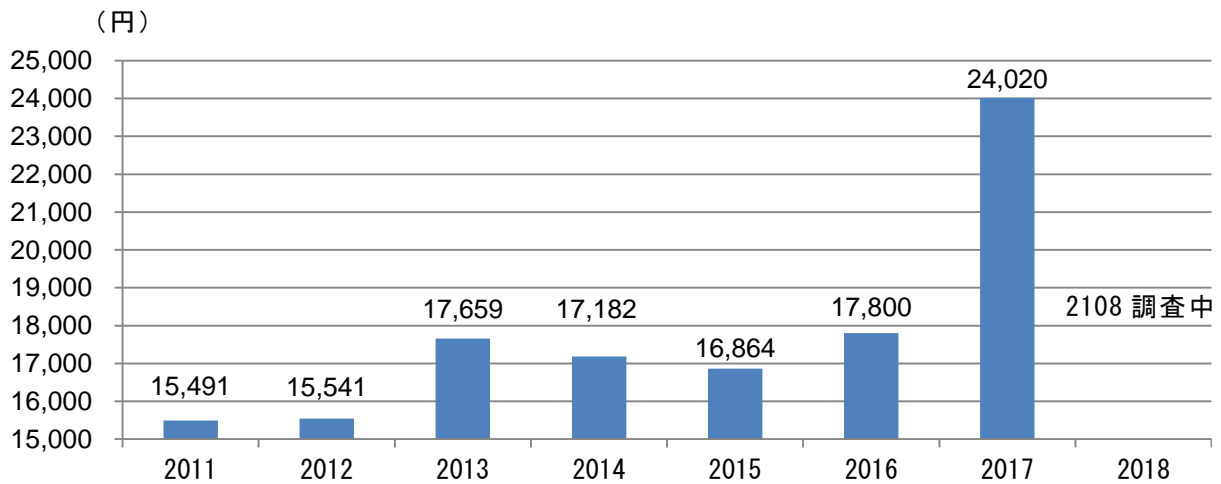
防災重点ため池の整備を進めるとともに、老朽化したため池について、市町と連携し、改修やハザードマップの作成を進めるとともに、利用されなくなったため池の統廃合などを進めることが必要である。

「就業・生活支援センター」と連携して
一般就労に結び付いた障害のある人の数



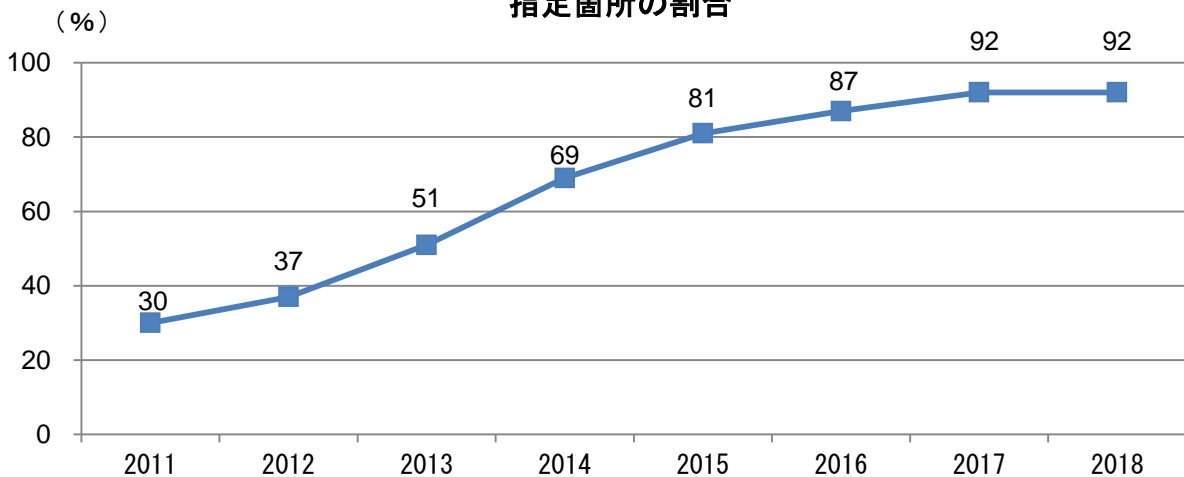
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

障害者福祉事業所における障害者の月平均工賃



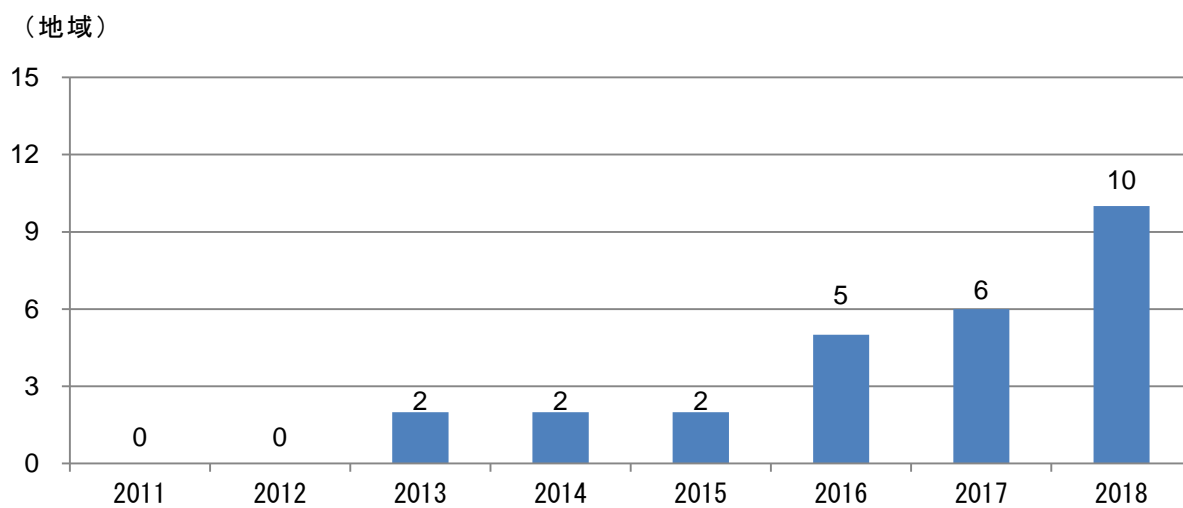
資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の
指定箇所の割合



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

ため池整備による安心安全な地域づくり（累計）



資料：南丹広域振興局調べ □施策指標

(2) 地域振興計画関連指標 (数値目標)

2018年(度)達成状況

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	実績値	
				2015年(度)	2016年(度)
南丹地域振興計画					
36 地域内での製材加工される量 (原木換算)	m3	8,200 (2013年度)	28,000 (2018年度)	15,000	12,000
37 教育体験旅行の受入団体数	団体	23 (2013年度)	40 (2018年度)	47	53
38 教育体験旅行の受入人数	人	1,395 (2013年度)	3,000 (2018年度)	2,501	3,259
39 府の支援による農家民宿の開設数	軒	8 (2013年度)	30 (2018年度)	18	18
40 スポーツ観光の企画プログラムの開発数	件	— (2013年度)	12 (2015~2018年度)	6	8
41 京都丹波地域への観光入込客数	万人	599 (2013年)	650 (2018年)	717	830
42 観光客の一人当たり消費額	円	1,684 (2013年)	2,700 (2018年)	1,650	1,632
43 地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数	件	14 (2013年度)	34 (2018年度)	18	34
44 子どもの社会体験事業数	件	16 (2013年度)	36 (2018年度)	17	25

注1) 調査未実施、結果未公表等の理由で実績値が記載できない指標については、当該年(度)の「実績値」欄に「-」と記載した。

注2) 結果未公表により目標年の実績値が明らかとなっていない場合がある。このため、一部の指標については、「達成率」欄が目標に対する進捗率となるものがある。

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備考
2017年(度)	2018年(度)			
13,000	14,000	29.3	森林整備事業における間伐への取組を拡大できなかったことや、施設や機械の老朽化等のため搬出コストが高くなったこと等により、素材生産量が拡大しなかったため、管内加工業者のニーズに応えられる品質の素材が供給できず、目標には達しなかった。	
65	70	276.5	受入組織や森の京都DMOと連携して、旅行会社等へ営業を行うとともに、各地域で研修会等を実施し、受入基盤の強化を図ったことにより、受入数が増加した。	
3,740	4,348	184.0	受入組織や森の京都DMOと連携して、旅行会社等へ営業を行うとともに、各地域で研修会等を実施し、受入基盤の強化を図ったことにより、受入数が増加した。	
22	30	100.0	農家民宿の開設には、ワンストップ相談窓口を設け、保健所等関係機関による合同意向調査を継続的に実施し、開設希望者へのきめ細やかな対応に努めたことにより、開設数が増加した。	
10	13	108.3	2016年4月にスポーツ観光の推進を目的に、府、2市1町・地元体育協会等で構成する「京都丹波・まるごとスタジアム化推進協議会」を発足。京都縦貫道全線開通を受け、自然環境を活かしたアウトドアスポーツ等を積極的にPRし誘客を図る中で、スポーツ観光の企画プログラムを開発した。	
820	787	368.6	観光入込客数は、京都丹波観光協議会を中心としたPR活動の効果や道の駅味夢の里のオープン(2015年度)等もあり順調に推移しているが、2018年度は、7月豪雨や台風21号などの影響により地域全体として減少、前年比95.9%となった。	
1,646	1,759	7.4	地元市町と連携した観光振興の取組(市町とともに構成する京都丹波観光協議会を中心とした観光PR事業等)等により、観光消費額の一人当たりの消費額は増加したものの、宿泊施設の不足、免税対応の遅れ等に課題があり、滞在型観光が伸び悩んでいること等から、目標には達しなかった。	
34	34	100.0	地域課題解決に向けた地域住民との意見交換の継続的实施などにより、地域協働の取組を促進した。	
31	34	90.0	森の恵みを活かした食や文化、スポーツなどを活用したイベントを積極的に実施したことにより、順調に増加し、目標数に概ね達する事業数となったが、2018年度は、台風や大雨災害等の影響により事業数が伸び悩んだ。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年（度）	2016年（度）
45	子どものための文化体験の数	件	20（2013年度）	40（2018年度）	25	28
46	里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	地区	—（2013年度）	5（2018年度）	3	5
47	農山漁村へ移住した都市住民等の人数	人	—（2013年度）	40（2015～2018年度）	23	81
48	幼小中高大連携の取組件数	件	10（2013年度）	15（2018年度）	12	15
49	「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結び付いた障害のある人の数	人	167（2013年度）	300（2015～2018年度）	220	253
50	障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	17,659（2013年度）	21,000（2018年度）	16,864	17,800
51	健康（食）教育及び啓発を実施する事業所・大学	件	—（2013年度）	12（2018年度）	7	9
52	インターンシップ、企業見学、ものづくり体験等への参加者数	人	—（2013年度）	100（2018年度）	51	72
53	中小企業による経営革新等の取組支援（認定・助成等）	件	27（2013年度）	40（2018年度）	36	36
54	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	16（2013年度）	24（2018年度）	21	22
55	京都丹波アグリネット（仮称）を核とした新たな商品の開発数	件	3（2013年度）	20（2018年度）	11	13
56	集落型営農法人の数	法人	23（2013年度）	29（2018年度）	24	26

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
35	39	95.0	森の恵みを活かした食や文化、スポーツなどを活用したイベントを積極的に実施したことにより、順調に増加し、目標数に概ね達する事業数となったが、2018年度は、台風や大雨災害等の影響により事業数が伸び悩んだ。	
6	5	100.0	「里の仕事人」が地域に入り、地域住民と連携して粘り強い対話や働きかけを行うなど、地域活動の持続と組織力強化に努めた。	
210	398	995.0	産学公連携による「京都丹波移住・定住促進協議会」を2016年11月に設立し、情報集約・発信等のほか、京都移住コンシェルジュや市町、地域、既移住者と連携したセミナー開催や現地案内、空家改修支援策等の活用により、移住対策を推進した。	
22	21	220.0	「教育活動の活性化」「学びの連続性」を大切にした校種間連携の充実や、地域と連携し様々な校種の児童・生徒が参加する行事の充実を図った。	
296	342	131.6	なんたん障害者就業・生活支援センターを中心として、特別支援学校や職業訓練学校を卒業する方などを対象に、管内企業との交流会や体験発表会を実施するなど、きめ細かな就労支援を行った。	
24,020	—	190.4	障害者を新規に雇用した事業所及び平均工賃の低い事業所に対し、工賃水準の向上に向け働きかけるとともに、事業所製品の啓発販売イベント実施等の取組を行った。	
11	12	100.0	肥満者の割合が高い事業所に積極的に働きかけるとともに、当該事業所の健康管理部署の保健師と連携する等の取組を実施した。	
112	116	116.0	南丹高校テクニカル工学系列と地元企業等とが連携し、「ものづくり教室」や課題発表研究会の実施など、地域一体となったものづくり人材を育成する取組等を実施した。	
41	42	115.4	「京都丹波中小企業支援Aチーム」が、積極的に中小企業を訪問し、各機関支援情報の効果的な提供、ニーズに応じた支援等を展開した。	
23	24	100.0	家族経営の枠を超え雇用や加工等に取り組む農業経営体に対し、補助事業等の活用や経営指導等を実施した。	
16	21	105.9	京都丹波イチ推しの食プロジェクトなど、京都丹波の食の魅力の情報提供とともに、農業者及び商工業者のマッチング会等を実施した。	
28	28	83.3	国の事業も活用しながら、集落内の話し合い活動や京力農場プランの策定を進め、集落営農の法人化を推進した結果、法人数は堅調に推移し、目標に概ね達する数となったが、一部の集落では担い手不足等の理由により法人化の合意が得られなかった。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	実績値	
					2015年(度)	2016年(度)
57	戦略作物（「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり）の栽培面積	ha	94（2013年度）	100（2018年度）	101	103
58	農業振興地域の農用地における耕作放棄地面積	ha	92（2013年度）	50（2018年度）	100.0	90.0
59	農産物直売所の販売金額	億円	16.7（2013年度）	20（2018年度）	21.6	22.5
60	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	51（2013年度）	100（2018年度）	81	87
61	ため池整備による安心安全な地域づくり	地域	2（2013年度）	12（2018年度）	2	5
62	道の駅の利用者数（購買者数・レジカウンター）	万人	299（2013年度）	330（2018年度）	367	365

実績値		達成率 (%)	数値目標数値が達成又は未達成となった要因等	備 考
2017年(度)	2018年(度)			
116	118	400.0	黒大豆エダマメの大規模経営者の栽培拡大や知名度アップによる地元販売の増加、丹波くりの新植の推進運動等に取り組んだ。	
87.0	98.0	-14.3	「京力農場プラン」の作成・見直しや農地中間管理事業等により、労働力不足の解消をめざしているが、農家の高齢化や大雨被害により、大きく面積を減らすことができなかった。	
23.6	23.4	203.0	農産物直売所の販売金額は、直売所出荷者への生産・出荷技術の指導をはじめ、一流ホテルとのコラボによる新たな料理メニュー「京都丹波イチ推しの食」開発等に取り組んだことで、順調に推移していたが、2018年度は、度重なる大雨・台風等の影響もあり、販売額はほぼ横ばいとなった。	
92	92	83.7	指定完遂をめざし地元への説明を実施したが、一部区域の住民から合意が得られなかった。2018年度は度重なる大雨による災害等で、地元説明会などの土砂災害に対する理解を深める取組が十分に進められなかった。	
6	10	80.0	管内2市1町の12地域を目標にため池整備を進め、2018年度は10地域でため池整備を実施したが、2地域において、整備計画の精度を高めるための追加調査等が必要となったことにより着工できなかった。	
396	384	312.9	京都縦貫自動車道の全線開通や道の駅京丹波味夢の里のオープン、森の京都の取組により、管内の利用者数が増加した。また、管内に道の駅が多数設置されているメリットを活かしたスタンプラリー等を実施し、積極的な誘客を図った。	

(3) 前年度の課題に対する対応状況

ベンチマークレポート [2018 年 9 月] の「今後の課題」について、2019 年度当初予算で計上した主な事業は次のとおり

南丹地域振興計画

今後の課題	主な事業等
(1) 「京都丹波・森の京都」ブランドの強化	
☆京都丹波の強みや魅力を活かした周遊・滞在型観光の推進	・周遊・滞在型観光推進事業
☆京都丹波の「食」のブランド強化	・京都丹波・食のギャラリー事業
☆「木づかい運動」の展開による地元産材の利用拡大	・京都丹波産木材利用促進事業
(2) 住むなら京都丹波プロジェクトの推進	
☆移住・定住のさらなる推進に向けたUターン対策等の強化	・Uターン人材移住促進強化事業
☆都市農村交流を進め、交流人口の拡大に向けた取組の推進	・京都丹波ゆったり・おもてなし滞在プランの提供
(3) 次代の京都丹波の活性化	
☆中小企業の人材不足への対応	・企業イノベーション支援事業
☆農畜産業における人材確保が深刻化	・農畜産業経営チャレンジセミナー事業
(4) 共生と安心・安全のまちの推進	
☆共生社会のより一層の推進	・京都式農福連携事業費 ・「ぬくもり京都丹波」製品の販売促進 ・生涯現役いきいき支援事業
☆土砂災害警戒区域指定の完遂	・総合流域防災事業
☆ため池整備等のさらなる推進	・農林水産業基盤整備事業